

# 第 56 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (令和 2 年 6 月調査)

### 消費マインドは大幅に悪化

#### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、**▲126.6 (前期比 39.6 ポイント下落)**と、平成 18 年 9 月の調査開始以来 4 番目に低い値となった（最低値は、リーマンショック後の平成 21 年 3 月調査の▲143.6）。**悪化幅については、調査開始以来最大**となった。内訳は、景気判断指数が▲71.9 (前期比 25.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲54.7 (前期比 13.8 ポイント下落)といずれも大幅に悪化した。
- **今後の見通し**は、**▲126.7 (今回調査比 0.1 ポイント下落)**と**おおむね横ばい**の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲68.7 (今回調査比 3.2 ポイント上昇)と小幅な上昇が見込まれる一方、暮らし向き判断指数は▲58.0 (今回調査比 3.3 ポイント下落)と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」と「海外旅行」で低下し、このうち「海外旅行」では「予定がある」が皆無となった。一方、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」「住宅リフォーム」で小幅な上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 524 千円と前年同期に比べて 119 千円の増加となった。支出面では支出計が 418 千円と前年同期比で 2 千円の増加となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 79.8%となり、前年同期に比べて 22.9 ポイントの低下となった。
- **新型コロナウイルス感染症の生活への影響**について、感染拡大前後における生活必需品の購入や入手頻度の変化について尋ねたところ、「お店に買い物に行く」は、7 割以上が「以前よりも減った」と回答した。

令和 2 年 7 月  
株式会社フィデア情報総研

## 目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	新型コロナウイルス感染症の生活への影響について	11
（1）	生活必需品の購入や入手頻度の変化	11
（2）	働き方の変化	11
VI.	調査の概要	12

## I. 消費指数（総括）

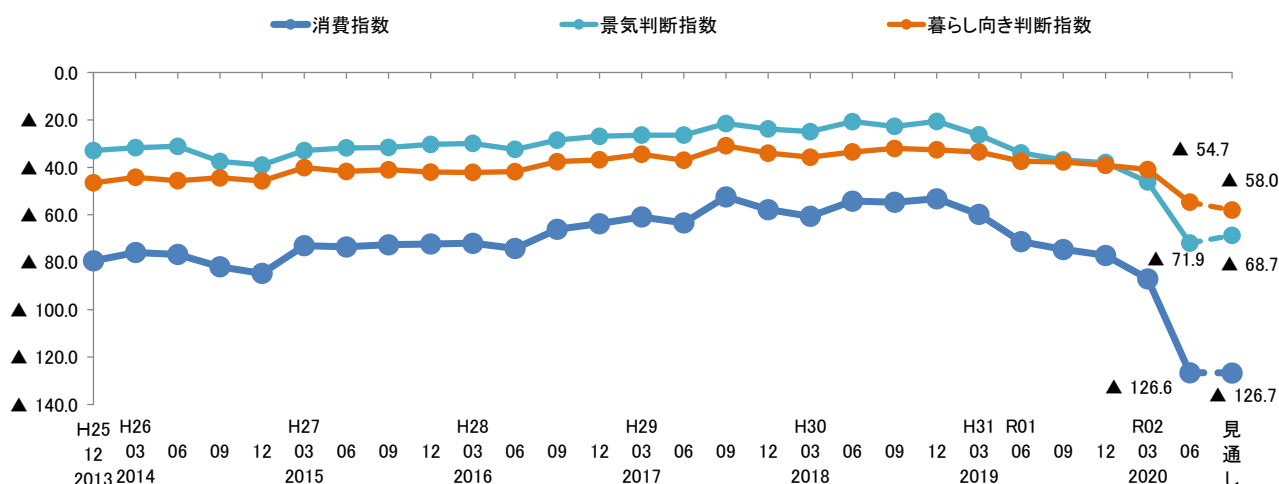
### ～消費マインドは大幅に悪化～

消費指数は▲126.6（前期比 39.6 ポイント下落）と、平成 18 年 9 月の調査開始以来 4 番目に低い値となった（最低値は、リーマンショック後の平成 21 年 3 月調査の▲143.6）。悪化幅については、調査開始以来最大となった。内訳は、景気判断指数が▲71.9（前期比 25.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲54.7（前期比 13.8 ポイント下落）といずれも大幅に悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲126.7（今回調査比 0.1 ポイント下落）とおおむね横ばいの見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲68.7（今回調査比 3.2 ポイント上昇）と小幅な上昇が見込まれる一方、暮らし向き判断指数は▲58.0（今回調査比 3.3 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

総じて、新型コロナウイルス感染症の発生動向や、感染拡大防止のための外出自粛および営業自粛などを受け、景気や暮らし向きに対する不安感が非常に強まっているものと考えられる。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
28年	3月	▲72.0	▲29.9	▲7.3	▲4.5	▲18.1	▲42.1	▲8.3	▲11.9	▲8.7	▲13.2	
	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2	
	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4	
	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7	
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1	
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0	
	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5	
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7	
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7	
	6月	▲54.2	▲20.7	▲2.9	0.4	▲18.2	▲33.5	▲6.8	▲9.8	▲5.5	▲11.4	
	9月	▲54.7	▲22.7	▲4.2	▲0.8	▲17.7	▲32.0	▲7.0	▲9.4	▲5.0	▲10.6	
	12月	▲53.2	▲20.6	▲4.3	0.6	▲16.9	▲32.6	▲7.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9	
31年	3月	▲59.8	▲26.3	▲6.6	▲0.6	▲19.1	▲33.5	▲6.5	▲9.5	▲6.6	▲10.9	
	6月	▲71.3	▲33.9	▲8.9	▲3.4	▲21.6	▲37.4	▲8.2	▲9.8	▲7.3	▲12.1	
	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6	
	12月	▲77.1	▲38.0	▲10.1	▲5.6	▲22.3	▲39.1	▲8.8	▲10.7	▲7.7	▲11.9	
02年	3月	▲87.0	▲46.1	▲15.6	▲10.2	▲20.3	▲40.9	▲9.0	▲11.6	▲8.1	▲12.2	
	6月	▲126.6	▲71.9	▲25.1	▲25.3	▲21.5	▲54.7	▲12.8	▲13.6	▲13.1	▲15.2	
	見通し	▲126.7	▲68.7	▲23.5	▲24.2	▲21.0	▲58.0	▲13.9	▲14.5	▲14.2	▲15.4	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
28年	3月	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	0.1	▲0.1	
	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0	
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8	
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3	
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6	
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9	
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5	
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2	
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0	
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3	
	9月	▲0.5	▲2.0	▲1.3	▲1.2	0.5	1.5	▲0.2	0.4	0.5	0.8	
	12月	1.5	2.1	▲0.1	1.4	0.8	▲0.6	0.0	0.7	▲1.0	▲0.3	
31年	3月	▲6.6	▲5.7	▲2.3	▲1.2	▲2.2	▲0.9	0.5	▲0.8	▲0.6	0.0	
	6月	▲11.5	▲7.6	▲2.3	▲2.8	▲2.5	▲3.9	▲1.7	▲0.3	▲0.7	▲1.2	
	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5	
	12月	▲2.5	▲1.1	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3	
02年	3月	▲9.9	▲8.1	▲5.5	▲4.6	2.0	▲1.8	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.3	
	6月	▲39.6	▲25.8	▲9.5	▲15.1	▲1.2	▲13.8	▲3.8	▲2.0	▲5.0	▲3.0	
	見通し	▲0.1	3.2	1.6	1.1	0.5	▲3.3	▲1.1	▲0.9	▲1.1	▲0.2	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
28年	3月	1.0	3.0	▲1.1	▲1.2	5.3	▲2.0	0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.5	
	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3	
	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6	
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4	
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1	
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2	
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9	
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0	
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6	
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6	
	9月	▲2.3	▲1.2	0.9	▲0.7	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.1	
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8	
31年	3月	0.8	▲1.4	▲2.3	▲0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8	
	6月	▲17.1	▲13.2	▲6.0	▲3.8	▲3.4	▲3.9	▲1.4	0.0	▲1.8	▲0.7	
	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0	
	12月	▲23.9	▲17.4	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲6.5	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.0	
02年	3月	▲27.2	▲19.8	▲9.0	▲9.6	▲1.2	▲7.4	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲1.3	
	6月	▲55.3	▲38.0	▲16.2	▲21.9	0.1	▲17.3	▲4.6	▲3.8	▲5.8	▲3.1	
	見通し	▲52.1	▲31.8	▲13.7	▲18.8	0.7	▲20.3	▲4.3	▲4.8	▲7.4	▲3.8	

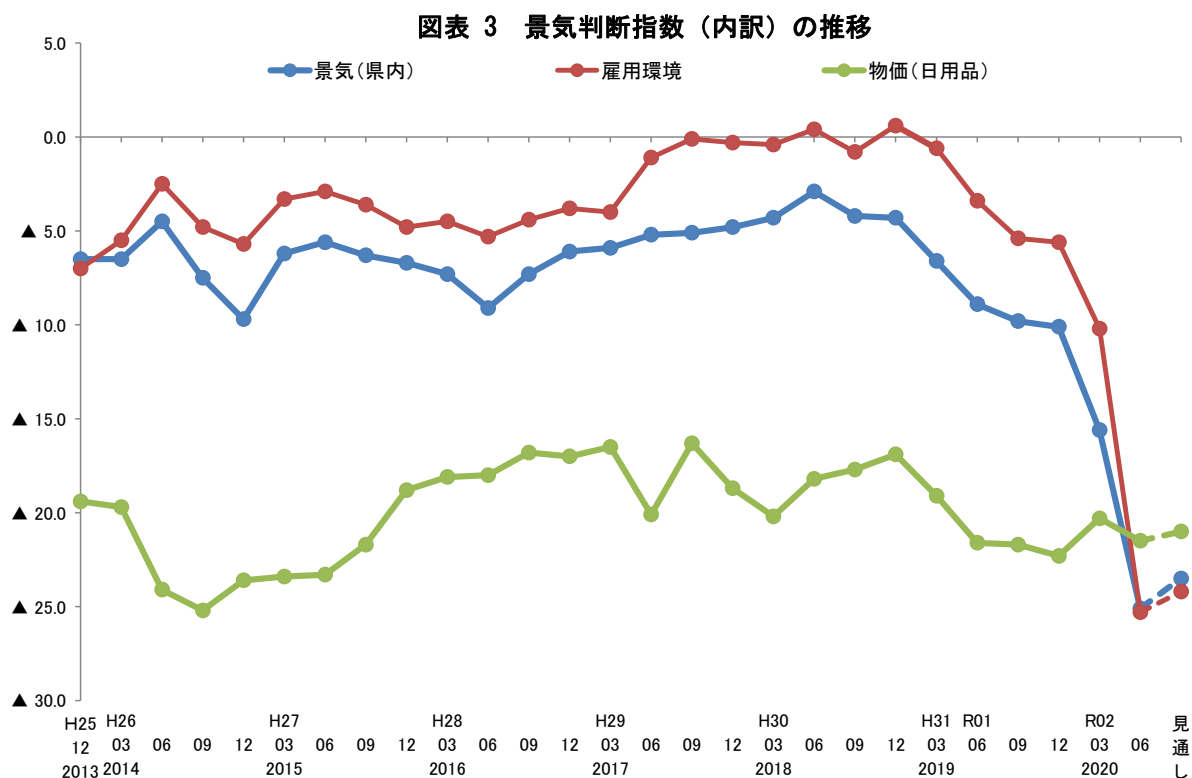
## II. 消費指数（内訳）

### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲71.9（前期比 25.8 ポイント下落）と大幅に悪化した。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲25.1（前期比 9.5 ポイント下落）、「雇用環境」が▲25.3（前期比 15.1 ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲21.5（前期比 1.2 ポイント下落）とすべての項目で悪化し、中でも「景気（県内）」「雇用環境」が大幅に悪化となった。

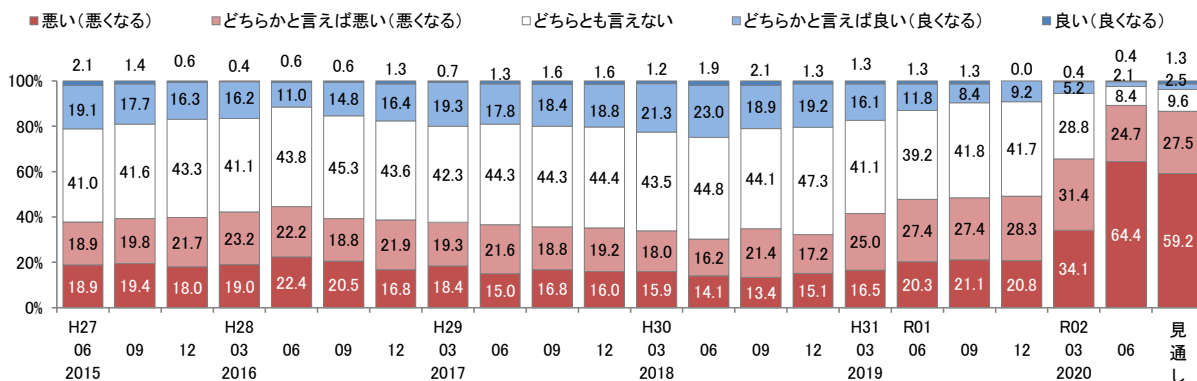
今後の見通しについては、▲68.7（今回調査比 3.2 ポイント上昇）と小幅な上昇が見込まれている。



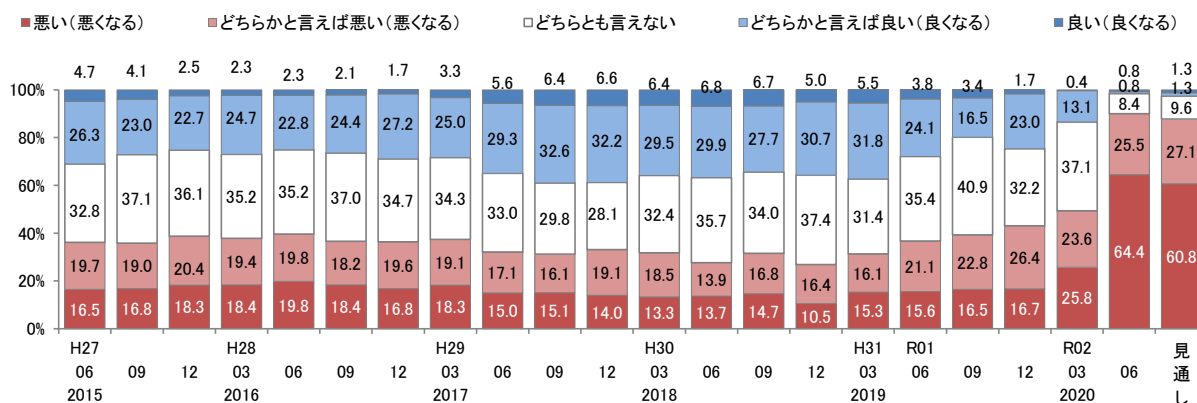
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
30年 12月	▲ 20.6	▲ 4.3	▲ 16.9		
31年 3月	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 19.1		
01年 6月	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 21.6		
01年 9月	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 21.7		
01年 12月	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 22.3		
02年 3月	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 20.3		
02年 6月	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 21.5		
	(前期比)	(▲ 25.8)	(▲ 9.5)	(▲ 15.1)	(▲ 1.2)
	(前年同期比)	(▲ 38.0)	(▲ 16.2)	(▲ 21.9)	(0.1)
02年 見通し	▲ 68.7	▲ 23.5	▲ 24.2	▲ 21.0	
	(前期比)	(3.2)	(1.6)	(1.1)	(0.5)

(2) 景気判断の推移

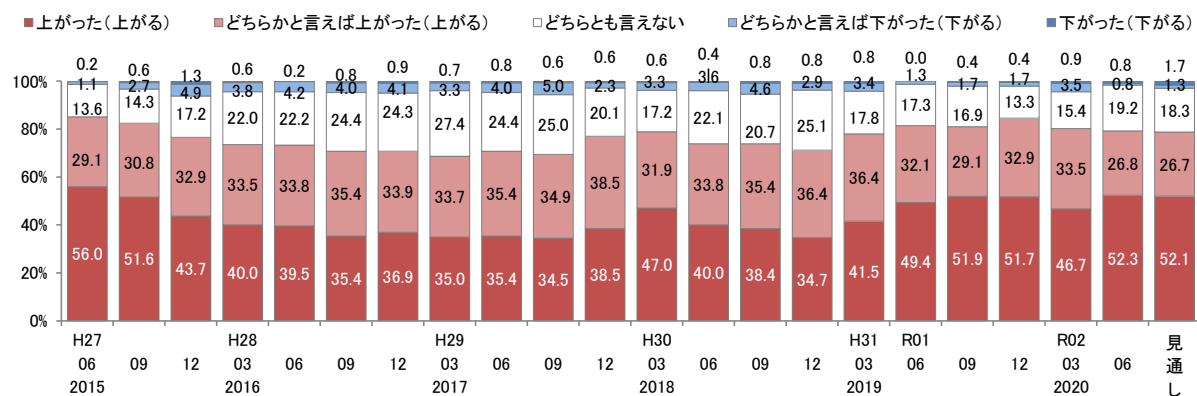
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



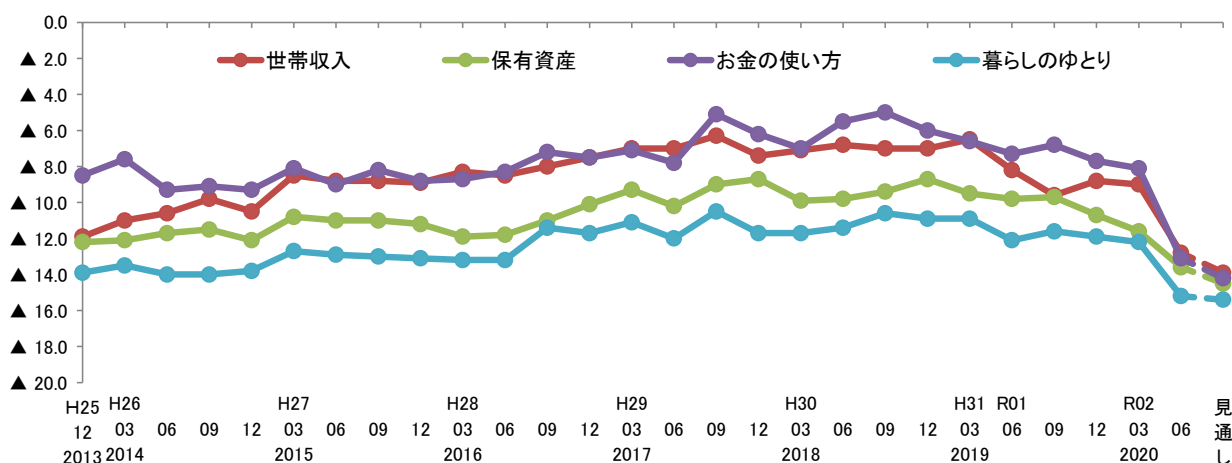
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲54.7（前期比 13.8 ポイント下落）と大幅に悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲12.8（前期比 3.8 ポイント下落）、「保有資産」が▲13.6（前期比 2.0 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲13.1（前期比 5.0 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲15.2（前期比 3.0 ポイント下落）とすべての項目で悪化した。「世帯収入」は2期連続、「保有資産」「お金の使い方」「暮らしのゆとり」は3期連続で悪化となった。

今後の見通しについては、▲58.0（今回調査比 3.3 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

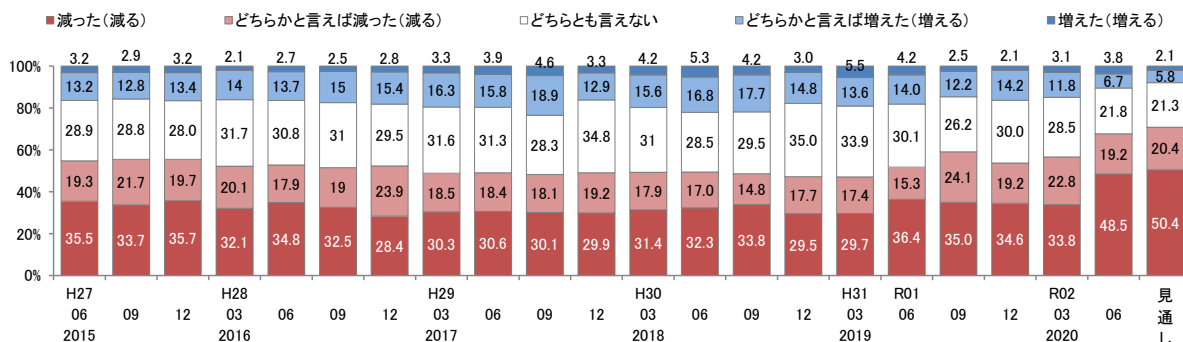
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



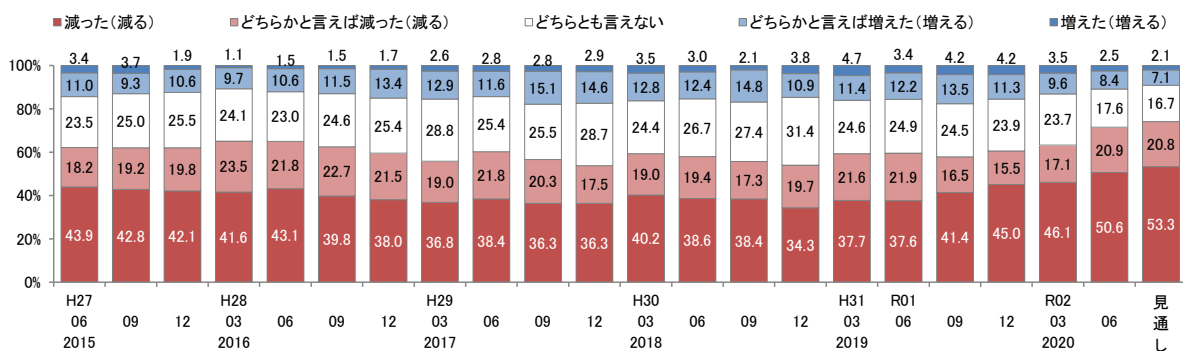
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
30年	12月	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
31年	3月	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
01年	6月	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	12月	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
02年	3月	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
02年	6月	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	(前期比)	(▲ 13.8)	(▲ 3.8)	(▲ 2.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.0)
	(前年同期比)	(▲ 17.3)	(▲ 4.6)	(▲ 3.8)	(▲ 5.8)	(▲ 3.1)
02年	見通し	▲ 58.0	▲ 13.9	▲ 14.5	▲ 14.2	▲ 15.4
	(前期比)	(▲ 3.3)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)

(2) 暮らし向き判断の推移

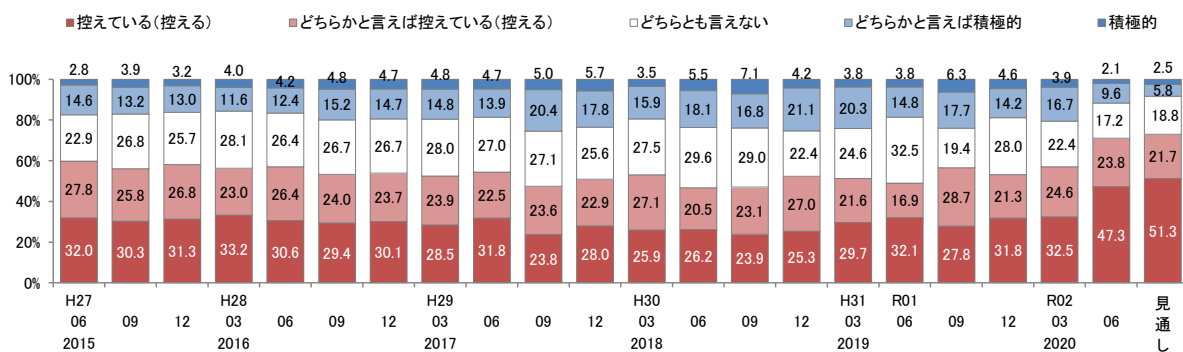
① 世帯（勤労）収入



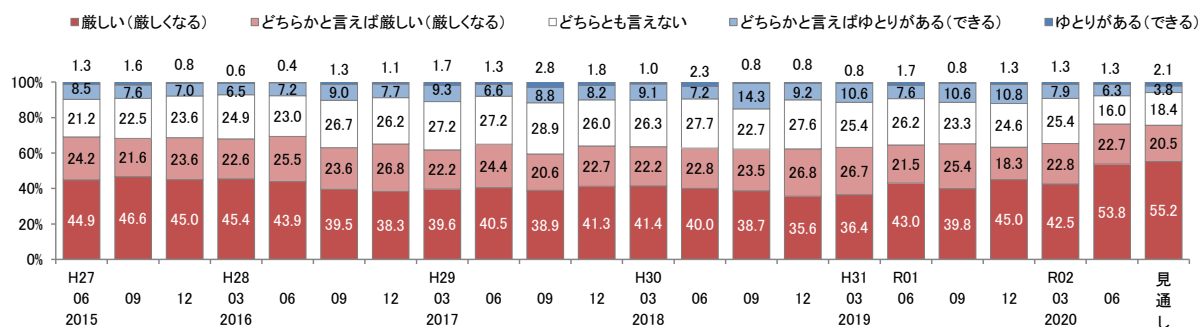
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり





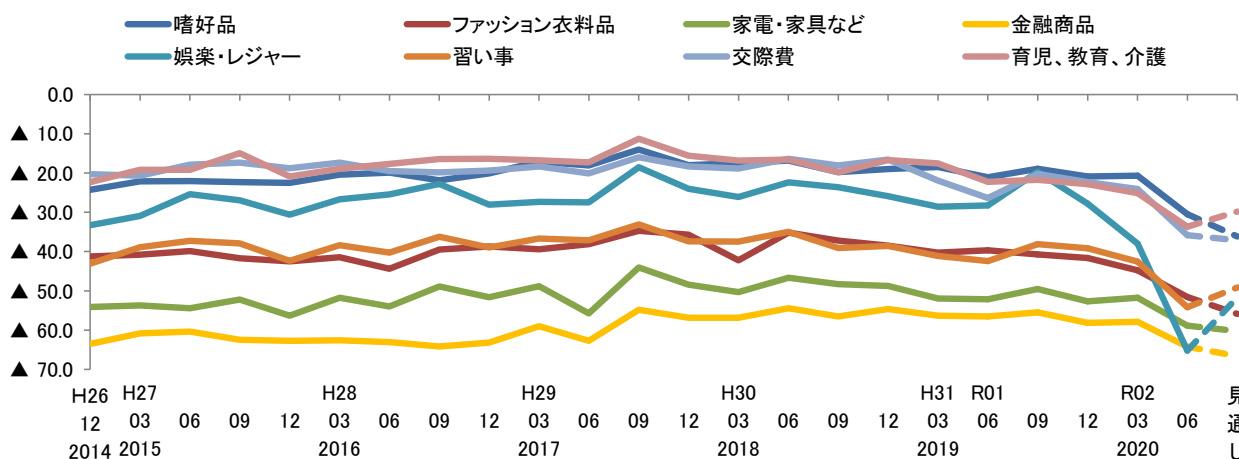
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲49.3（前期比11.2ポイント下落）と大幅に悪化し、3期連続の悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、すべての項目で悪化となった。中でも「娯楽・レジャー」が▲65.2（前期比27.2ポイント下落）、「交際費」が▲35.9（前期比11.8ポイント下落）、「習い事」が▲54.2（前期比11.7ポイント下落）と悪化幅が大きくなっている。

今後の見通しは、▲48.3（今回調査比1.0ポイント上昇）と若干上昇の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護		
31年 3月	▲ 34.5	▲ 18.5	▲ 40.3	▲ 52.0	▲ 56.4	▲ 28.6	▲ 41.1	▲ 21.9	▲ 17.6	
01年 6月	▲ 36.1	▲ 21.1	▲ 39.7	▲ 52.2	▲ 56.5	▲ 28.3	▲ 42.4	▲ 26.4	▲ 22.3	
9月	▲ 33.1	▲ 19.0	▲ 40.8	▲ 49.6	▲ 55.5	▲ 19.7	▲ 38.1	▲ 20.3	▲ 21.7	
12月	▲ 35.7	▲ 20.9	▲ 41.7	▲ 52.7	▲ 58.2	▲ 27.8	▲ 39.2	▲ 22.3	▲ 22.9	
02年 3月	▲ 38.1	▲ 20.7	▲ 44.8	▲ 51.8	▲ 57.9	▲ 38.0	▲ 42.6	▲ 24.1	▲ 25.1	
02年 6月	▲ 49.3	▲ 30.5	▲ 51.6	▲ 58.9	▲ 64.3	▲ 65.2	▲ 54.2	▲ 35.9	▲ 33.7	
(前期比)	(▲ 11.2)	(▲ 9.8)	(▲ 6.8)	(▲ 7.2)	(▲ 6.4)	(▲ 27.2)	(▲ 11.7)	(▲ 11.8)	(▲ 8.6)	
(前年同期比)	(▲ 13.2)	(▲ 9.4)	(▲ 11.9)	(▲ 6.8)	(▲ 7.8)	(▲ 37.0)	(▲ 11.8)	(▲ 9.5)	(▲ 11.5)	
02年 見通し	▲ 48.3	▲ 36.2	▲ 55.9	▲ 60.3	▲ 66.7	▲ 51.7	▲ 49.2	▲ 37.2	▲ 29.8	
(前期比)	(1.0)	(▲ 5.7)	(▲ 4.3)	(▲ 1.4)	(▲ 2.4)	(13.5)	(5.0)	(▲ 1.3)	(3.9)	

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

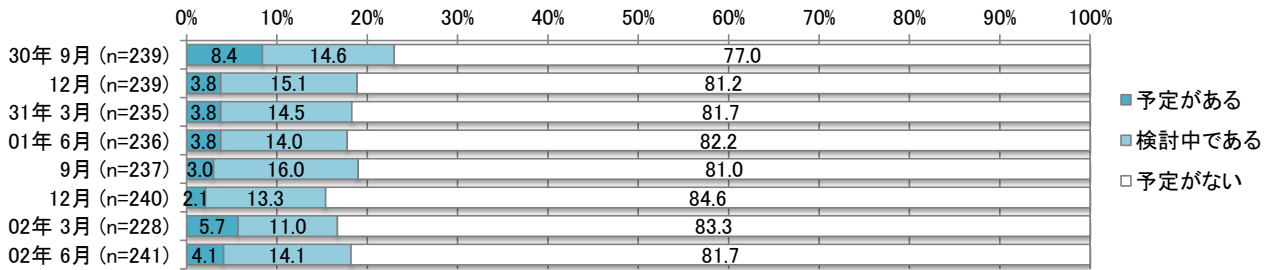
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

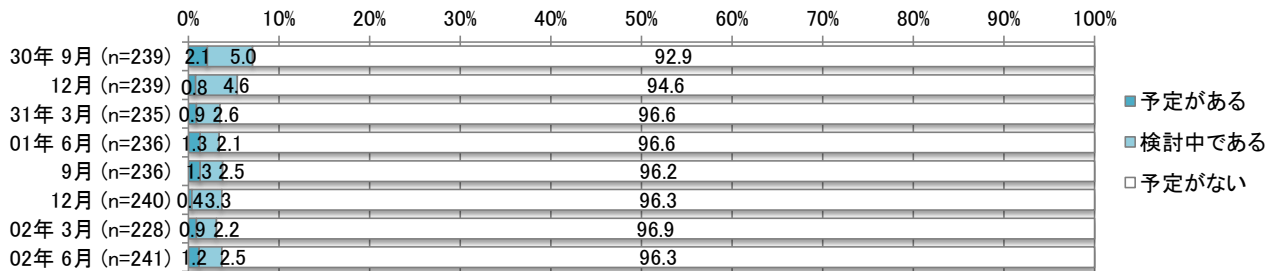
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が4.1% (前期比1.6ポイント低下)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が1.2% (前期比0.3ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が2.5% (前期比1.2ポイント上昇)、「海外旅行」は0.0% (前期比0.4ポイント低下)と、「自家用車 (中古車含む)」と「海外旅行」で低下し、このうち「海外旅行」では「予定がある」が皆無となった。一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」で小幅な上昇となった。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合は、「自家用車」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」で上昇した一方、「住宅リフォーム」「海外旅行」で低下した。

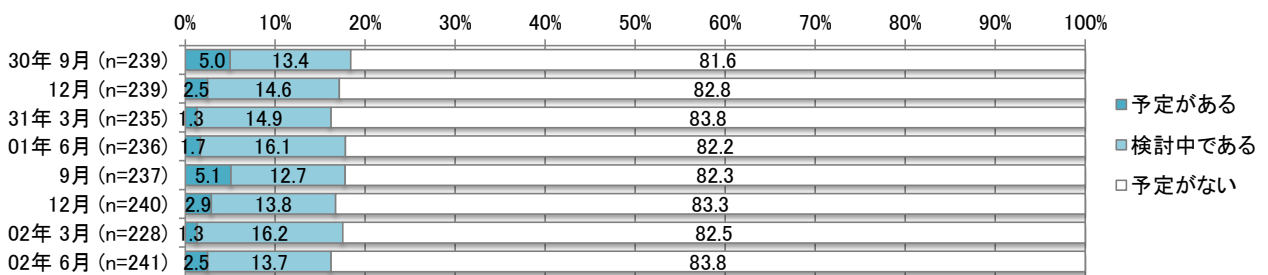
図表 6 自家用車 (中古車含む)



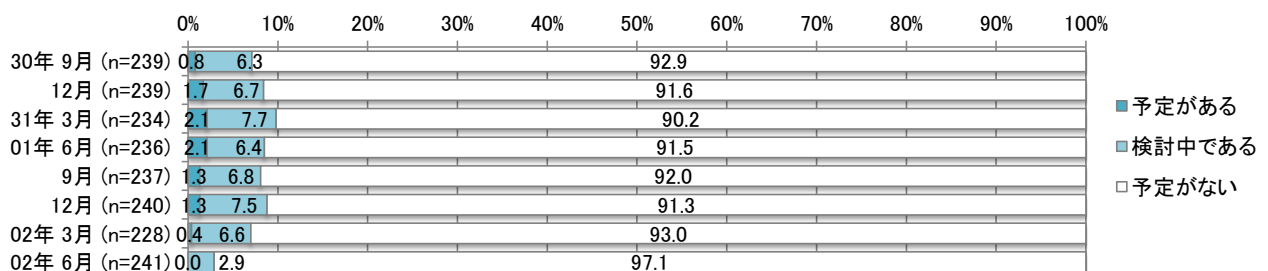
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

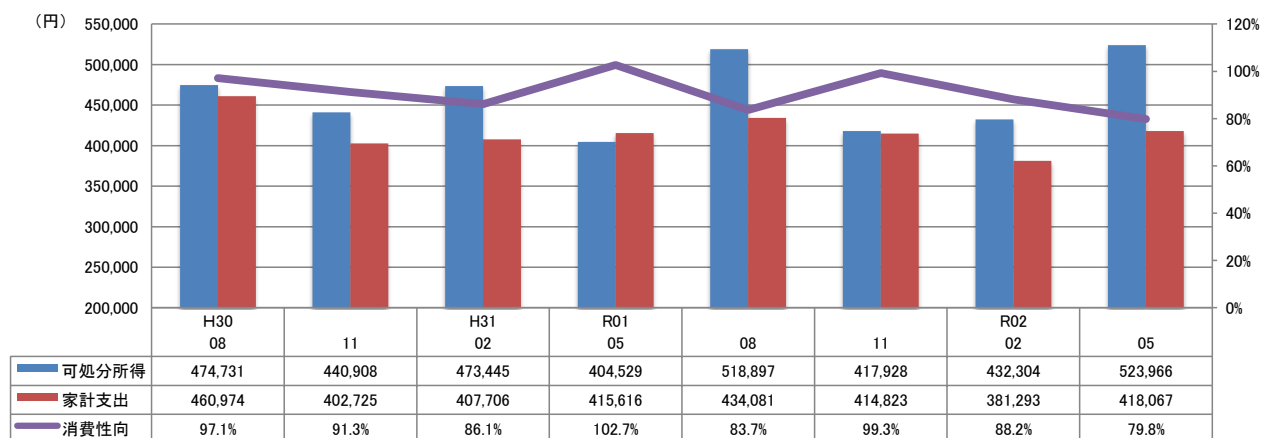


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (242 世帯平均)

調査年月		01年 5月	02年 2月	02年 5月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	328,560	324,932	<b>313,603</b>	▲ 11,329	▲ 14,957
	世帯主の臨時給与《支給額》	1,688	4,264	<b>1,446</b>	▲ 2,818	▲ 242
	A. 世帯主の給与《支給額》	330,248	329,196	<b>315,049</b>	▲ 14,147	▲ 15,199
	世帯員の定例給与《支給額》	131,495	123,857	<b>128,353</b>	4,496	▲ 3,142
	世帯員の臨時給与《支給額》	928	2,755	<b>888</b>	▲ 1,867	▲ 40
	B. 世帯員の給与《支給額》	132,423	126,612	<b>129,241</b>	2,629	▲ 3,182
世帯収入合計《支給額》(A+B)		<b>462,671</b>	<b>455,808</b>	<b>444,290</b>	▲ 11,518	▲ 18,381
収 入  (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	259,375	253,694	<b>248,458</b>	▲ 5,236	▲ 10,917
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,315	3,816	<b>1,297</b>	▲ 2,519	▲ 1,018
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	261,690	257,510	<b>249,755</b>	▲ 7,755	▲ 11,935
	世帯員の定例給与《手取り額》	108,455	102,125	<b>106,310</b>	4,185	▲ 2,145
	世帯員の臨時給与《手取り額》	878	1,568	<b>838</b>	▲ 730	▲ 40
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	109,333	103,693	<b>107,148</b>	3,455	▲ 2,185	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		<b>371,023</b>	<b>361,203</b>	<b>356,903</b>	▲ 4,300	▲ 14,120
入  (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	5,021	36,350	<b>7,529</b>	▲ 28,821	2,508
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,173	1,015	<b>875</b>	▲ 140	▲ 1,298
	3. 各種手当(児童手当など)	1,198	15,933	<b>3,930</b>	▲ 12,003	2,732
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,006	719	<b>963</b>	244	▲ 2,043
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,776	1,114	<b>831</b>	▲ 283	▲ 945
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,287	1,205	<b>727</b>	▲ 478	▲ 560
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	3,008	0	<b>0</b>	0	▲ 3,008
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	<b>0</b>	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	701	270	<b>1,294</b>	1,024	593
	10. 保険満期返戻金	0	4,323	<b>49,752</b>	45,429	49,752
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	2,616	894	<b>7,603</b>	6,709	4,987
	12. 相続、贈与、退職金	4,641	2,183	<b>35,091</b>	32,908	30,450
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,500	664	<b>517</b>	▲ 147	▲ 983
	14. 身内からの仕送り	1,965	3,004	<b>2,926</b>	▲ 78	961
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,013	796	<b>2,355</b>	1,559	342
	16. その他	2,601	2,631	<b>52,670</b>	50,039	50,069
E. その他収入(控除後)	33,506	71,101	<b>167,063</b>	95,962	133,557	
I. 収入計(C+D+E)		<b>404,529</b>	<b>432,304</b>	<b>523,966</b>	91,662	119,437
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,756	51,988	<b>55,674</b>	3,686	2,918
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	21,430	13,849	<b>30,504</b>	16,655	9,074
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,253	35,528	<b>28,227</b>	▲ 7,301	974
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,590	10,456	<b>11,730</b>	1,274	1,140
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,923	8,415	<b>7,256</b>	▲ 1,159	▲ 4,667
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,235	14,179	<b>15,243</b>	1,064	4,008
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,446	3,231	<b>1,136</b>	▲ 2,095	▲ 4,310
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,391	16,253	<b>13,659</b>	▲ 2,594	▲ 2,732
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	14,081	11,636	<b>10,572</b>	▲ 1,064	▲ 3,509
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,494	22,523	<b>23,280</b>	757	▲ 214
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	18,113	15,888	<b>26,653</b>	10,765	8,540
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,896	4,672	<b>3,549</b>	▲ 1,123	▲ 2,347
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	17,982	14,047	<b>7,538</b>	▲ 6,509	▲ 10,444
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	27,768	8,373	<b>2,900</b>	▲ 5,473	▲ 24,868
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,387	2,465	<b>1,632</b>	▲ 833	▲ 755
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	9,519	7,250	<b>13,422</b>	6,172	3,903
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	418	5,384	<b>2,172</b>	▲ 3,212	1,754
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	4,328	7,800	<b>27,721</b>	19,921	23,393
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,349	33,491	<b>31,605</b>	▲ 1,886	▲ 1,744
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,491	13,463	<b>12,447</b>	▲ 1,016	▲ 44
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	50,651	35,002	<b>51,655</b>	16,653	1,004
	22. 身内への仕送り(学生など)	7,686	7,943	<b>9,860</b>	1,917	2,174
	23. 小遣い、その他	30,429	37,457	<b>29,632</b>	▲ 7,825	▲ 797
II. 支出計		<b>415,616</b>	<b>381,293</b>	<b>418,067</b>	36,774	2,451
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		102.7%	88.2%	<b>79.8%</b>	▲ 8.4%	▲ 22.9%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		▲ 2.7%	11.8%	<b>20.2%</b>	8.4%	22.9%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が524千円と前年同期に比べて119千円の増加となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は357千円（前年同期比14千円減少）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が250千円（前年同期比12千円減少）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が107千円（前年同期比2千円減少）であった。「その他収入（控除後）」は167千円（前年同期比134千円増加）で、内訳をみると、増加額の大きな項目は、「その他」（前年同期比50千円増加）、「保険満期返戻金」（前年同期比50千円増加）、「相続、贈与、退職金」（前年同期比30千円増加）となった一方、大きく減少した項目はなかった。「その他収入（控除後）」のうちの「その他」の増加は、回答の状況からみると、特別定額給付金と思われる。

収入の増加は、世帯主の定例給与といった定期的な収入の増加によるものではなく、一時的な要因によるものとなっている。

支出面では、支出計が418千円と前年同期比で2千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は、「金融商品2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比23千円増加）、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比9千円増加）、「教育費（授業料、教材費、学習塾、部活費用など）」（前年同期比9千円増加）となった一方、減少額の大きな項目は「娯楽、趣味（旅行、レジャー、映画鑑賞など）」（前年同期比25千円減少）、「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」（前年同期比10千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は79.8%となり、前年同期に比べて22.9ポイントの低下となった。総じて、特別定額給付金の給付や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を受けた外出自粛および営業自粛などの影響によるものと考えられる。

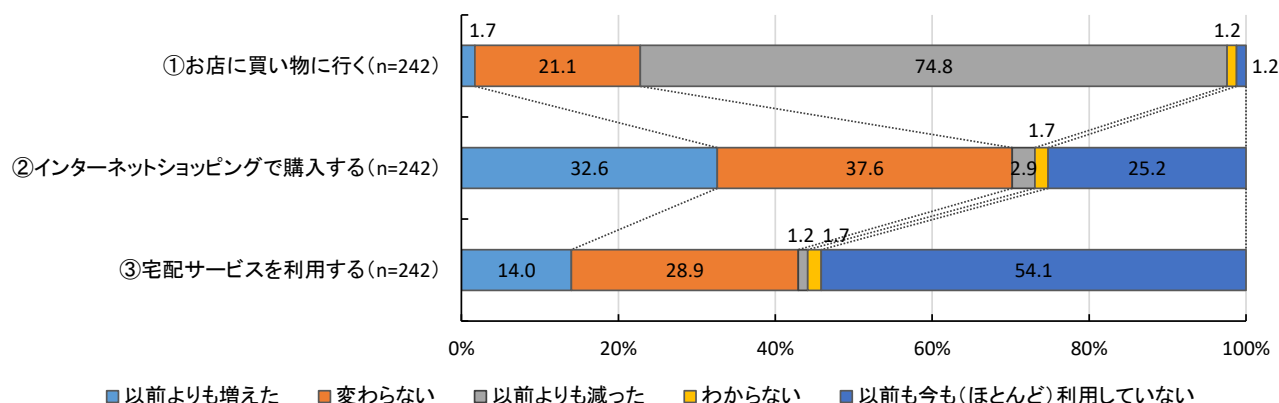
## V. 特別調査

### 1. 新型コロナウイルス感染症の生活への影響について

#### (1) 生活必需品の購入や入手頻度の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後における生活必需品の購入や入手頻度の変化について尋ねたところ、「①お店に買い物に行く」は、7割以上が「以前よりも減った」と回答した。一方、「②インターネットショッピングで購入する」については、「以前よりも増えた」が32.6%となり、「③宅配サービスを利用する」では14.0%が「以前よりも増えた」と回答している。

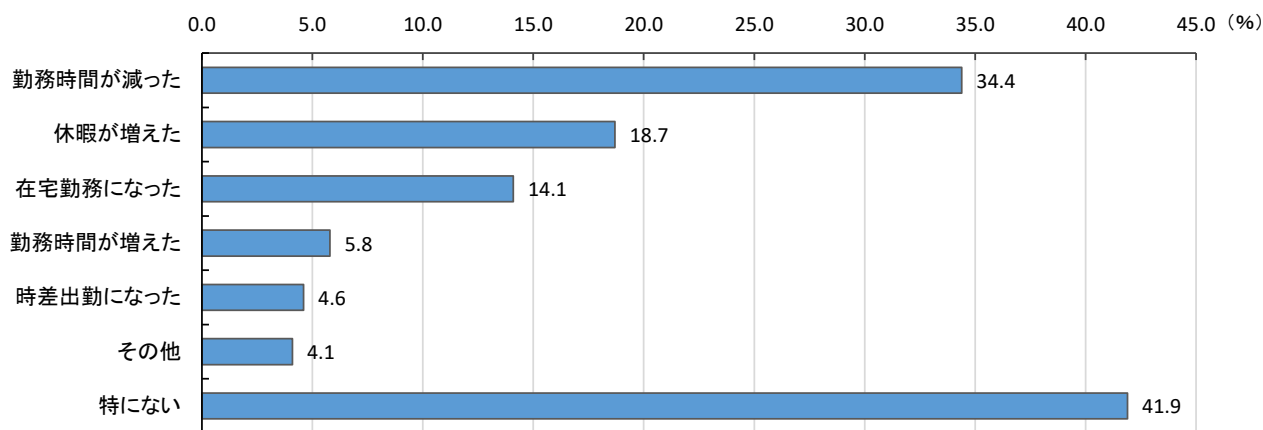
図表 12 生活必需品の購入や入手頻度の変化



#### (2) 働き方の変化

家計の主たる収入を得ている人について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による働き方の変化を尋ねたところ、「特にない」が41.9%と最も多かった。一方、働き方の変化があったという回答では「勤務時間が減った」が34.4%と最も多く、次いで「休暇が増えた」(18.7%)、「在宅勤務になった」(14.1%)と続いた。

図表 13 働き方の変化 (複数回答)



(n=241)

## VI. 調査の概要

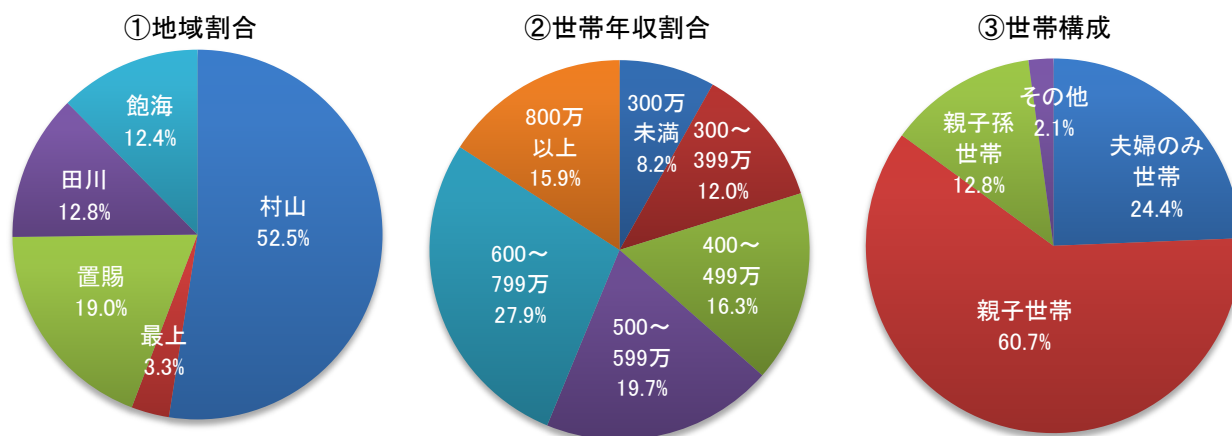
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送およびインターネット調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：253 世帯 有効回答数：242 世帯 回答率：95.7%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・令和 2 年 6 月 1 日（月）～15 日（月）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研  
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 松田 美由紀  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038  
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : https://www.fir.co.jp/